

表 14. 肝炎ウイルス検査を取り入れていない、実施していない理由（複数回答あり）

調査数	労働安全衛生法による定期健診の項目に規定されていないから	検査費用がかかるため	肝炎ウイルスに感染している労働者が差別を被る危険性があるため	感染の有無が業務に支障をきたさないと考えているため	その他	無回答
4955	3950 79.7	832 16.8	259 5.2	377 7.6	558 11.3	250 5.0

表 15. 肝炎ウイルス検査の対象者（複数回答あり）

調査数	従業員全員	希望者のみ	海外派遣労働者	その他	無回答
2260	764 33.8	694 30.7	286 12.7	570 25.2	116 5.1

表 16. 肝炎ウイルス検査の費用の負担者

調査数	事業者が全額あるいは一部負担	保険者が全額あるいは一部負担	本人が全額負担	事業者もしくは保険者が全額あるいは一部負担	無回答
2260 100.0	1408 62.3	395 17.5	198 8.8	108 4.8	151 6.7

表 17. 肝炎ウイルス検査の結果通知方法

調査数	事業者には検査結果は通知 されない仕組みになっている	事業者にも定期健康診断結果と 共に通知される仕組みになっている	その他	不明	無回答
2260	618	1182	113	208	139
100.0	27.3	52.3	5.0	9.2	6.2

表 18. 検査後のフォローアップ

調査数	本人の判断に任せている	医療機関への受診を勧奨	医療機関受診の勧奨後、 実際に受診したか確認している	その他	無回答
2260	758	871	394	94	143
100.0	33.5	38.5	17.4	4.2	6.3

D. ウイルス性肝炎に対する啓発活動について

表 19. 肝炎に関する啓発活動の実施状況

調査数	実施している	実施していない	無回答
7107	432	6648	27
100.0	6.1	93.5	0.4

表 20. 肝炎に関する啓発活動の方法（複数回答あり）

調査数	社内ホームページで掲載している	電子メールにより情報発信している	社内冊子等の社内報に掲載している	社内でポスターの掲示をしている	行政からのリーフレットを配布している	その他	無回答
432	35	37	34	57	58	96	158
	8.1	8.6	7.9	13.2	13.4	22.2	36.6

表 21. 肝炎に関する啓発活動の内容（複数回答あり）

調査数	ウイルス性肝炎に関する知識についての情報提供	ウイルス性肝炎に対する治療についての情報提供	自治体の行う無料の肝炎ウイルス検査についての情報提供	その他	無回答
432	310	110	115	51	17
	71.8	25.5	26.6	11.8	3.9

E. 肝炎治療促進のための取り組みについて

表 22. 肝炎治療の際の就業上の配慮の有無

調査数	就業上の配慮あり	就業上の配慮なし	無回答
7107	1758	5240	109
100.0	24.7	73.7	1.5

表 23. 就業上の配慮の内容（複数回答あり）

調査数	今までに配慮を必要とするケースがなかった	時間外労働の縮減	フレックス制度活用	国内出張の制限	短時間勤務	勤務日数の縮減	部署の異動	その他	無回答
1758	1082	246	109	80	181	121	163	220	30
	61.5	14.0	6.2	4.6	10.3	6.9	9.3	12.5	1.7

表 24. 就業上の配慮の際の肝炎治療に係る情報の取り扱い状況

調査数	本人の同意の下、社内規定等の定める必要な範囲で共有	本人の同意の下、ケースバイケースで共有	その他	無回答
1758	593	1014	73	78
100.0	33.7	57.7	4.2	4.4

表 25. 病気休暇制度の利用申請の際に詳細な病名の必要性

調査数	病名が必要	病名は不要	無回答
7107	5782	1100	225
100.0	81.4	15.5	3.2

表 26. 肝炎治療を受ける際の病気休暇制度の内容（複数回答あり）

調査数	肝炎に特別な有給 休暇制度がある	肝炎に限らず、有給 の病気休暇制度	肝炎に限らず、無給 の病気休暇制度	肝炎に限らず、休暇 の半日単位の取得	その他	無回答
7107	46	2505	2063	2014	1738	719
	0.6	35.2	29.0	28.3	24.5	10.1

表 27. 肝炎に特別な有給休暇があると答えた人の中での取得可能日数

調査数	～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年以上	無制限・制限なし	その他	無回答
46	16	15	2	-	1	-	-	1	11
100.0	34.8	32.6	4.3	-	2.2	-	-	2.2	23.9

表 28. 肝炎に特別な有給休暇があると答えた人の中での取得可能日数 (再掲)

調査数	平均	最小値	最大値
34	41.2	1.0	365.0

表 29. 肝炎に限らず、有給の病気休暇制度での連続取得可能日数

調査数	～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年	無制限・制限なし	その他	無回答
2505	438	518	76	62	40	3	29	1339
100.0	17.5	20.7	3.0	2.5	1.6	0.1	1.2	53.5

表 30. 肝炎に限らず、有給の病気休暇制度での連続取得可能日数 (再掲)

調査数	平均	最小値	最大値
1188	63.8	0.0	910.0

表 31. 肝炎に限らず、有給の病気休暇制度での年間取得可能日数

調査数	～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年	無制限・制限なし	その他	無回答
2505	438	518	76	62	40	3	29	1339
100.0	17.5	20.7	3.0	2.5	1.6	0.1	1.2	53.5

表 32. 肝炎に限らず、有給の病気休暇制度での年間取得可能日数（再掲）

調査数	平均	最小値	最大値
1134	56.9	0.0	365.0

表 33. 肝炎に限らず、無給の病気休暇制度での連続取得可能日数

調査数	～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年以上	無制限・制限なし	その他	無回答
2063	59	146	200	247	186	54	7	17	1147
100.0	2.9	7.1	9.7	12.0	9.0	2.6	0.3	0.8	55.6

表 34. 肝炎に限らず、無給の病気休暇制度での連続取得可能日数（再掲）

調査数	平均	最小値	最大値
652	209.4	1.0	365.0

表 35. 肝炎に限らず、無給の病気休暇制度での年間取得可能日数

調査数	1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年	無制限・制限なし	その他	無回答
2063	56	80	100	190	226	8	18	1385
100.0	2.7	3.9	4.8	9.2	11.0	0.4	0.9	67.1

表 36. 肝炎に限らず、無給の病気休暇制度での年間取得可能日数（再掲）

調査数	平均	最小値	最大値
652	209.4	1.0	365.0

表 37. 過去5年間の肝炎治療時の休暇制度利用の実例の有無

調査数	肝炎治療の実例あり 休暇制度を利用した	肝炎治療の実例なし 休暇制度を利用した	不明	無回答
7107	210	5870	905	122
100.0	3.0	82.6	12.7	1.7

表 38. 過去5年間の肝炎治療時の休暇制度利用の実例数

調査数	1例	2例	3例	4例以上	無回答
210	149	32	5	5	19
100.0	71.0	15.2	2.4	2.4	9.0

表 39. 過去5年間の肝炎治療時の休暇制度利用の実例数（再掲）

調査数	平均	最小値	最大値
191	1.4	1.0	9.0

表 40. これまでに肝炎治療を行った従業員への対応における経験（複数回答あり）

調査数	苦慮はなかった 対応について	治療のための休暇により当該従業員の 所管する業務に支障があった	治療の副作用による業務上の ミス等の増加が認められた	当該従業員のプライバシー への配慮に苦慮した	当該従業員以外の者の 業務負担の増加があった	その他	無回答
7107	1064 15.0	178 2.5	11 0.2	142 2.0	155 2.2	1643 23.1	4059 57.1

F. 従業員が加入する保険者の取り組みについて

表 41. 保険者の種別

調査数	協会けんぽ	健康保険組合	その他	国保	共済組合	無回答
7107	1789	5158	52	21	22	65
100.0	25.2	72.6	0.7	0.3	0.3	0.9

表 42. 保険者のウイルス性肝炎に対する取り組み状況（複数回答あり）

調査数	特にウイルス性肝炎に対する取り組みはない	肝炎に関する啓発活動	肝炎ウイルス検査	インターフェロン医療費助成制度に関する情報提供	ウイルス性肝炎に関する保健指導等	その他	無回答
7107	5171	495	667	82	184	318	462
	72.8	7.0	9.4	1.2	2.6	4.5	6.5

2. クロス集計

A. 厚生労働省より出されている職場での肝炎対策に関する事業者への通達について

表 43. 厚生労働省からの肝炎対策の通達に関する業種別の認知度

業種	調査数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	7107	734	6337	36
	100.0	10.3	89.2	0.5
製造業	1722	219	1489	14
	100.0	12.7	86.5	0.8
建設業	530	60	467	3
	100.0	11.3	88.1	0.6
運輸業	590	58	530	2
	100.0	9.8	89.8	0.3
情報通信業	505	34	467	4
	100.0	6.7	92.5	0.8
卸売業	796	57	737	2
	100.0	7.2	92.6	0.3
小売業	444	26	417	1
	100.0	5.9	93.9	0.2
サービス業	1566	140	1421	5
	100.0	8.9	90.7	0.3
その他	922	139	778	5
	100.0	15.1	84.4	0.5

表 44. 厚生労働省からの肝炎対策の通達に関する従業員規模別の認知度

従業員規模	調査数	知っていた	知らなかった	無回答
50人未満	1428	82	1339	7
	100.0	5.7	93.8	0.5
50～100人未満	2434	163	2260	11
	100.0	6.7	92.9	0.5
100～500人未満	2430	270	2150	10
	100.0	11.1	88.5	0.4
500人～1000人未満	393	75	317	1
	100.0	19.1	80.7	0.3
1000人以上	405	142	256	7
	100.0	35.1	63.2	1.7

表 45. 厚生労働省からの肝炎対策の通達に関する医療保険種別の認知度

医療保険	調査数	知っていた	知らなかった	無回答
協会けんぽ	1789	140	1639	10
	100.0	7.8	91.6	0.6
健康保険組合	5158	580	4558	20
	100.0	11.2	88.4	0.4
その他	52	6	45	1
	100.0	11.5	86.5	1.9
国保	21	1	20	-
	100.0	4.8	95.2	-
共済組合	22	3	19	-
	100.0	13.6	86.4	-

表 46. 厚生労働省からの肝炎対策の通達に関する産業医の種別の認知度

	調査数	知っていた	知らなかった	無回答
専属産業医	896	180	709	7
	100.0	20.1	79.1	0.8
嘱託産業医	4182	463	3696	23
	100.0	11.1	88.4	0.5

B. 肝炎ウイルス検査の実施状況

表 47. 肝炎ウイルス検査の業種別の実施状況

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全 体	7107 100.0	1272 17.9	5775 81.3	60 0.8
製造業	1722 100.0	302 17.5	1401 81.4	19 1.1
建設業	530 100.0	100 18.9	426 80.4	4 0.8
運輸業	590 100.0	79 13.4	509 86.3	2 0.3
情報通信業	505 100.0	93 18.4	408 80.8	4 0.8
卸売業	796 100.0	142 17.8	648 81.4	6 0.8
小売業	444 100.0	51 11.5	390 87.8	3 0.7
サービス業	1566 100.0	248 15.8	1301 83.1	17 1.1
その他	922 100.0	248 26.9	669 72.6	5 0.5

表 48. 肝炎ウイルス検査の従業員規模別の実施状況

	調査数	実施している	実施していない	無回答
50人未満	1428 100.0	194 13.6	1221 85.5	13 0.9
50～100人未満	2434 100.0	362 14.9	2056 84.5	16 0.7
100～500人未満	2430 100.0	444 18.3	1966 80.9	20 0.8
500人～1000人未満	393 100.0	118 30.0	272 69.2	3 0.8
1000人以上	405 100.0	151 37.3	247 61.0	7 1.7

表 49. 肝炎ウイルス検査の医療保険種類別の実施状況

	調査数	実施している	実施していない	無回答
協会けんぽ	1789	201	1576	12
	100.0	11.2	88.1	0.7
健康保険組合	5158	1052	4065	41
	100.0	20.4	78.8	0.8
その他	52	7	45	-
	100.0	13.5	86.5	-
国保	21	4	17	-
	100.0	19.0	81.0	-
共済組合	22	3	19	-
	100.0	13.6	86.4	-

表 50. 肝炎ウイルス検査の産業医種類別の実施状況

	調査数	実施している	実施していない	無回答
専属産業医	896	221	662	13
	100.0	24.7	73.9	1.5
嘱託産業医	4182	814	3332	36
	100.0	19.5	79.7	0.9

C. 肝炎に関する啓発活動の実施状況

表 51. 肝炎に関する啓発活動の業種別の実施状況

	調査数	啓発活動を実施している	啓発活動を実施していない	無回答
全 体	7107 100.0	432 6.1	6648 93.5	27 0.4
製造業	1722 100.0	123 7.1	1593 92.5	6 0.3
建設業	530 100.0	34 6.4	493 93.0	3 0.6
運輸業	590 100.0	44 7.5	543 92.0	3 0.5
情報通信業	505 100.0	17 3.4	487 96.4	1 0.2
卸売業	796 100.0	29 3.6	764 96.0	3 0.4
小売業	444 100.0	24 5.4	418 94.1	2 0.5
サービス業	1566 100.0	79 5.0	1480 94.5	7 0.4
その他	922 100.0	78 8.5	842 91.3	2 0.2

表 52. 肝炎に関する啓発活動の従業員規模別の実施状況

	調査数	啓発活動を実施している	啓発活動を実施していない	無回答
50人未満	1428 100.0	62 4.3	1356 95.0	10 0.7
50～100人未満	2434 100.0	132 5.4	2294 94.2	8 0.3
100～500人未満	2430 100.0	158 6.5	2266 93.3	6 0.2
500人～1000人未満	393 100.0	26 6.6	366 93.1	1 0.3
1000人以上	405 100.0	52 12.8	352 86.9	1 0.2

表 53. 肝炎に関する啓発活動の従業員規模別の実施状況

	調査数	啓発活動を実施している	啓発活動を実施していない	無回答
協会けんぽ	1789	95	1685	9
	100.0	5.3	94.2	0.5
健康保険組合	5158	325	4824	9
	100.0	6.3	93.5	0.2
その他	52	6	46	-
	100.0	11.5	88.5	-
国保	21	1	20	-
	100.0	4.8	95.2	-
共済組合	22	1	21	-
	100.0	4.5	95.5	-

表 54. 肝炎に関する啓発活動の産業医種類別の実施状況

	調査数	啓発活動を実施している	啓発活動を実施していない	無回答
専属産業医	896	99	792	5
	100.0	11.0	88.4	0.6
嘱託産業医	4182	255	3920	7
	100.0	6.1	93.7	0.2

D. 肝炎の治療が必要な従業員について就業上の配慮の有無

表 55. 業種別の就業上の配慮の有無

	調査数	就業上の配慮あり	就業上の配慮なし	無回答
全 体	7107 100.0	1758 24.7	5240 73.7	109 1.5
製造業	1722 100.0	413 24.0	1285 74.6	24 1.4
建設業	530 100.0	124 23.4	399 75.3	7 1.3
運輸業	590 100.0	136 23.1	448 75.9	6 1.0
情報通信業	505 100.0	148 29.3	348 68.9	9 1.8
卸売業	796 100.0	187 23.5	591 74.2	18 2.3
小売業	444 100.0	98 22.1	338 76.1	8 1.8
サービス業	1566 100.0	363 23.2	1180 75.4	23 1.5
その他	922 100.0	280 30.4	628 68.1	14 1.5

表 56. 従業員規模別の就業上の配慮の有無

	調査数	啓発活動を実施している	啓発活動を実施していない	無回答
50人未満	1428 100.0	322 22.5	1075 75.3	31 2.2
50～100人未満	2434 100.0	540 22.2	1856 76.3	38 1.6
100～500人未満	2430 100.0	573 23.6	1824 75.1	33 1.4
500人～1000人未満	393 100.0	141 35.9	250 63.6	2 0.5
1000人以上	405 100.0	176 43.5	226 55.8	3 0.7

表 57. 従業員規模別の就業上の配慮の有無

	調査数	就業上の配慮あり	就業上の配慮なし	無回答
協会けんぽ	1789	95	1685	9
	100.0	5.3	94.2	0.5
健康保険組合	5158	325	4824	9
	100.0	6.3	93.5	0.2
その他	52	6	46	-
	100.0	11.5	88.5	-
国保	21	1	20	-
	100.0	4.8	95.2	-
共済組合	22	1	21	-
	100.0	4.5	95.5	-

表 58. 産業医種類別の就業上の配慮の有無

	調査数	就業上の配慮あり	就業上の配慮なし	無回答
専属産業医	896	99	792	5
	100.0	11.0	88.4	0.6
嘱託産業医	4182	255	3920	7
	100.0	6.1	93.7	0.2

別添資料1. 調査票

*B型/C型肝炎について

日本でみられるウイルス性肝炎には、主にA型肝炎ウイルス、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルスの感染によるものが存在します。A型肝炎は、ウイルスに汚染されたものを口にすることで感染する食中毒の一種で急性肝炎のみです。B型肝炎・C型肝炎は血液に触れた際や、性行為や出産時に感染することがあり、慢性化することがあります。今回の調査は、B型肝炎とC型肝炎を対象としていますが、ともに感染経路やその後の病気の経過に類似点が多いため、本調査票では以下まとめて肝炎と表記しています。

以降からの質問について当てはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可) とついているもの以外は、当てはまる一つに○をつけてください。()内については具体的な内容を記載して下さい。わかる範囲で結構ですので御返送をよろしくお願い致します。

A. あなたの事業所について、お伺いします。

問1. まず、御社の業種について一つ選んでください。

1. 製造業
2. 建設業
3. 運輸業
4. 情報通信業
5. 卸売業
6. 小売業
7. サービス業
8. その他 ()

問2. 事業所の従業員数について一つ選んでください。

1. 50人未満
2. 50~100人未満
3. 100~500人未満
4. 500~1000人未満
5. 1000人以上 () 人)

問3. 御社の産業医は、専属産業医ですか、嘱託産業医ですか。いずれかに○をつけてください。

1. 専属産業医
2. 嘱託産業医：月あたり () 日出勤

問4. 保健師/看護師はいますか。いずれかに○をつけてください。

1. はい () 人)
2. いいえ

B. 厚生労働省より出されている職場での肝炎対策に関する事業者への通達についてお伺います。

問5. これまで事業主団体、関係団体を通じて、肝炎対策に関する通達があったことを知っていましたか。いずれかに○をつけてください。

1. 知っていた → 次の問6にお進みください。
2. 知らなかった → 問7にお進みください。

問6. 問5で「1. 知っていた」と回答いただいた方にお伺いします。厚生労働省からの通達の内容について知っているものに○をつけてください（複数回答可）。

1. 労働者に対して肝炎ウイルス検査を受けることの意義を周知し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない労働者について検査の受診を呼びかける
2. 労働者が検査の受診を希望する場合には、受診機会拡大の観点からの特段の配慮をする
3. 本人の同意なく本人以外のものが不用意に肝炎ウイルス検査受診の有無や結果などを知ることはないよう、プライバシー保護に十分配慮する
4. 肝炎治療のための入院・通院や副作用等で就労できない労働者に対して、休暇の付与等、特段の配慮をする
5. 職場や採用選考時において、肝炎の患者・感染者が差別を受けることのないよう、正しい知識の普及を図る

C. 肝炎ウイルス検査についてお伺いします。

問7. 事業所内での肝炎ウイルス検査の実施状況についていずれかに○をつけてください。

1. 実施している
2. 実施していない

問8. 肝炎ウイルス検査の取り組みで御社に当てはまるものに○をつけてください。

1～5に○をつけた場合は、問10.に進んでください。6、7について○をした場合は、問9.について回答してください。

1. 雇い入れ時の健康診断の際に、同時に実施
2. 定期健康診断の際に、同時に実施
3. 人間ドックを受診することで肝炎ウイルス検査の代わりにしている
4. 肝炎ウイルス検査を単独で実施
5. 海外派遣労働者の健康診断時
6. 以前、肝炎ウイルス検査をやっていたが、現在は実施していない
7. これまで肝炎ウイルス検査を実施したことがない

}	
}	